



## 全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 集計表 (2011年3月)

回答数1692 (94.2%) / 都道府県47、政令市19、特別区23、市764 (99.6%)、町村839 (89.2%)

調査名称：全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 (5年目/2007年～)

調査目的：全国自治体議会の運営に関する現状の把握

調査対象：全自治体議会 (1797団体/2011年1月1日現在) (47都道府県、23特別区、19政令市、767市、757町、184村)

調査方法：全自治体議会議長宛の送付

調査期間：2011年1月～2月 (第一次メ切2月1日、最終メ切2月28日)

回答方法：ウェブ入力フォーム、ファクシミリでの回答

回答状況：回答数1692 (94.2%) / 都道府県47 (100%)、政令市19 (100%)、特別区23 (100%)、市764 (99.6%)、町村839 (89.2%)

調査主体：自治体議会改革フォーラム (呼びかけ人代表 廣瀬克哉 法政大学教授) (東京都千代田区麹町)

結果公表：ホームページ、印刷物等

## ◇議会改革および議会の状況について

## Q01 【議会改革取り組み状況】

議会改革について、現在、特段の態勢をとっていますか？ (一つお選びください)

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1. 現在、特段の態勢はとっていない	725	42.8%	11	23.4%	3	15.8%	5	21.7%	218	28.5%	488	58.2%
2. 議会運営委員会の案件として検討している	332	19.6%	9	19.1%	4	21.1%	5	21.7%	173	22.6%	141	16.8%
3. 特別委員会を設置して検討している	262	15.5%	0	0.0%	1	5.3%	1	4.3%	157	20.5%	103	12.3%
4. 議員のみで構成する調査会・検討会などで検討している	162	9.6%	9	19.1%	7	36.8%	6	26.1%	102	13.4%	38	4.5%
5. 議員以外の専門家あるいは市民も参加する組織で検討している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 常設の議会改革推進組織を設置している	61	3.6%	10	21.3%	2	10.5%	2	8.7%	36	4.7%	11	1.3%
7. その他の態勢で検討している	65	3.8%	5	10.6%	2	10.5%	4	17.4%	28	3.7%	26	3.1%
8. 議会改革の取り組みは終了したので、態勢は解散している	85	5.0%	3	6.4%	0	0.0%	0	0.0%	50	6.5%	32	3.8%

## Q02 【議会基本条例】

議会基本条例の制定を予定していますか？ (一つお選びください)

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	3	0.2%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%



全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 集計表 (2011年3月)

1. 現時点では制定の予定はない	1053	62.2%	25	53.2%	6	31.6%	16	69.6%	397	52.0%	609	72.6%
2. 制定すべきかどうかを検討中である	274	16.2%	4	8.5%	6	31.6%	6	26.1%	157	20.5%	101	12.0%
3. 制定の方針で検討に着手している	119	7.0%	0	0.0%	2	10.5%	1	4.3%	70	9.2%	46	5.5%
4. 2011年3月には制定見込み(予定含む)である	43	2.5%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	25	3.3%	17	2.0%
5. 2011年7月までの制定をめざしている(予定)	9	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.5%	5	0.6%
6. 2011年中の制定をめざしている(予定)	27	1.6%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	19	2.5%	7	0.8%
7. 議会基本条例を制定済み	164	9.7%	15	31.9%	4	21.1%	0	0.0%	91	11.9%	54	6.4%

Q03【自治基本条例】

自治基本条例(まちづくり基本条例等含む)の制定を予定していますか?(一つお選びください)

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	4	0.2%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
1. 現時点では制定の予定はない	1271	75.1%	42	89.4%	9	47.4%	14	60.9%	506	66.2%	700	83.4%
2. 制定へ向けて具体的に検討中(議会または執行機関にて)	177	10.5%	1	2.1%	2	10.5%	1	4.3%	115	15.1%	58	6.9%
3. 議会に関する規定を含まない自治基本条例(まちづくり基本条例等含む)を制定済み	58	3.4%	2	4.3%	1	5.3%	0	0.0%	29	3.8%	26	3.1%
4. 議会に関する規定を含む自治基本条例(まちづくり基本条例等含む)を制定	182	10.8%	2	4.3%	5	26.3%	8	34.8%	114	14.9%	53	6.3%

Q04【議長マニフェスト・所信表明】

議長選出に先立って、議長になろうとする議員、または立候補制を採用している場合はその候補者が、本会議、全員協議会等、全議員の前で、公約や所信を表明する機会を設けていますか?(一つお選びください)

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	5	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%	3	0.4%
1. 議長選出に先立って、全議員の前で公約や所信を表明する機会を設けていない	1308	77.3%	44	93.6%	17	89.5%	23	100.0%	576	75.4%	648	77.2%
2. 本会議で、公約や所信を表明する機会を設けている	55	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	2.7%	34	4.1%
3. 全員協議会等本会議以外の場(休憩中を含む)で、全議員の前で公約や所信を表明する機会を設けている	324	19.1%	3	6.4%	2	10.5%	0	0.0%	165	21.6%	154	18.4%

◇討議のあり方について

Q05【一問一答の導入状況】



## 全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 集計表 (2011年3月)

本会議の一般質問、代表質問のいずれかで、一問一答制を導入していますか？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1. 一問一答制は導入していない	653	38.6%	29	61.7%	16	84.2%	22	95.7%	259	33.9%	327	39.0%
2. 一問一答制を導入している（一問一答方式を選択できる）	1039	61.4%	18	38.3%	3	15.8%	1	4.3%	505	66.1%	512	61.0%

## Q06【首長等の反問（逆質問）】

議員の質問、質疑に対する首長等の反問（逆質問）を明文化した規定によって認めていますか？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1. 議員の質問、質疑に対する、首長等の反問（逆質問）は、認めていない	1448	85.6%	38	80.9%	14	73.7%	23	100.0%	647	84.7%	726	86.5%
2. 要綱や申し合わせ等の明文化した規定により、内容や趣意の確認、論点・争点の明確化等、内容を限定して、認めている	35	2.1%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	23	3.0%	11	1.3%
3. 要綱や申し合わせ等により、内容を限定せずに、反問を認めている	32	1.9%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	10	1.3%	21	2.5%
4. 会議規則や条例で、内容や趣旨の確認、論点・争点の明確化等、内容を限定して、認めている	86	5.1%	7	14.9%	4	21.1%	0	0.0%	36	4.7%	39	4.6%
5. 会議規則や条例で、内容を限定せずに、反問を認めている	91	5.4%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	48	6.3%	42	5.0%

## Q07【自由討議（議員間討議）】

「議員間の討議（自由討議）」を行うことを規定していますか？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
1. 議員相互間の自由討議について、特に明文化された規定はない	1424	84.2%	25	53.2%	15	78.9%	18	78.3%	642	84.0%	724	86.3%
2. 明文化されているわけではないが、慣例により、議長または委員長の判断、議員の動議等で、議案に関する「議員間の討議（自由討議）」を行うことがある	85	5.0%	5	10.6%	1	5.3%	2	8.7%	27	3.5%	50	6.0%
3. 要綱や申し合わせ等により、議員間の自由討議により合意形成に努める（または、議長・委員長の判断、議員の動議等で、議案に関する「議員間の討議（自由討議）」を行うことができる）旨定めている	20	1.2%	2	4.3%	0	0.0%	1	4.3%	13	1.7%	4	0.5%
4. 会議規則や条例で、議員間の自由討議により合意形成に努める（または、議長・委員長の判断、議員の動議等で、議案に関する「議員間の討議（自由討議）」を行うことができる）旨定めている	162	9.6%	15	31.9%	3	15.8%	2	8.7%	82	10.7%	60	7.2%

## 全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 集計表 (2011年3月)

## Q08 【議員間討議の実施状況】

2010年1月1日～12月31日の間に、本会議または委員会で、首長提出議案の審査を行う際に、議員間で議論を尽くして合意形成に努めるための「議員間の討議（自由討議）」を行いましたか？（複数回答：「1.」または、該当するものをすべてお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
	複数											
全体			47		19		23		764		839	
無回答	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	1	0.1%	0	0.0%
1. 首長提出議案の審査を行う際に、「議員間の討議」は行われなかった	1461	86.3%	38	80.9%	19	100.0%	20	87.0%	681	89.1%	703	83.8%
2. 「質疑」の時間帯に、議事をとめて（暫時休憩等）行った	80	4.7%	1	2.1%	0	0.0%	1	4.3%	27	3.5%	51	6.1%
3. 「質疑」の時間帯に、議事をとめずに行った	50	3.0%	4	8.5%	0	0.0%	2	8.7%	15	2.0%	29	3.5%
4. 「質疑」の時間とは区別して、議長の判断または議員の動議等により、議事をとめて、「議員間の討議（自由討議）」の場を設定して行った	38	2.2%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	13	1.7%	23	2.7%
5. 「質疑」の時間とは区別して、議長の判断または議員の動議等により、議事をとめず、議員間の自由討議の場を設定して行った	41	2.4%	4	8.5%	0	0.0%	0	0.0%	26	3.4%	11	1.3%
6. 「討論」の時間帯に、議員同士で賛否をめぐる相互に質問、反論する事実上の「議員間の討議（自由討議）」を行った	47	2.8%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	7	0.9%	39	4.6%

## ◇市民の参加について

## Q09 【請願陳情における市民の提案説明】（1）市民の説明の認否

請願または陳情の審査を行なう際に、（紹介議員ではなく）提出者として市民が希望した場合、会議で直接説明すること（趣旨や意見を聴く機会）を認めていますか？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1. 請願または陳情の審査を行なう際に、提出者として市民が直接説明することは想定していない	932	55.1%	23	48.9%	7	36.8%	10	43.5%	395	51.7%	497	59.2%
2. 請願または陳情の内容によって、議会（委員会）側が必要と判断する場合には、提出者として市民が直接説明する機会（趣旨や意見を聴く機会）を設けることがある	609	36.0%	14	29.8%	4	21.1%	8	34.8%	292	38.2%	291	34.7%
3. 提出者として市民が希望すれば、提出者として市民が直接説明することを認めている	151	8.9%	10	21.3%	8	42.1%	5	21.7%	77	10.1%	51	6.1%

## Q09 【請願陳情における市民の提案説明】（2）市民が説明する機会

2010年1月1日～12月31日の間で、請願または陳情の審査を行なう際に、（紹介議員ではなく）提出者として市民が会議で直接説明する（趣旨や意見を聴く）機会がありましたか？（一つお



全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 集計表 (2011年3月)

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	3	0.2%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%
1. 請願または陳情の審査を行なう際に、提出者として市民が直接説明することを想定していないので、市民が会議で直接説明する（趣旨や意見を聴く）機会はなかった	912	53.9%	21	44.7%	6	31.6%	10	43.5%	384	50.3%	491	58.5%
2. 請願または陳情の提出者が希望しなかったため、市民が会議で直接説明する機会はなかった	124	7.3%	5	10.6%	1	5.3%	1	4.3%	41	5.4%	76	9.1%
3. 議会（委員会）の判断として、市民が会議で直接説明する（趣旨や意見を聴く）機会が設けなかった	246	14.5%	9	19.1%	1	5.3%	5	21.7%	117	15.3%	114	13.6%
4. 請願または陳情の提出者として市民が会議で直接説明する（趣旨や意見を聴く）機会があった	333	19.7%	12	25.5%	10	52.6%	7	30.4%	195	25.5%	109	13.0%
5. 請願または陳情（もしくは、審査するとした陳情）の提出はなかった	74	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	3.4%	48	5.7%

Q10【公聴会・参考人】（1）

2010年1月1日～12月31日の間で、公聴会の開催や、参考人招致を行いましたか？（複数回答：「1.」または、該当するものをすべてお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体	複数		47		19		23		764		839	
無回答	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
1. 2010年1月1日～12月31日の間で、公聴会の開催や参考人招致は行わなかった	1469	86.8%	12	25.5%	10	52.6%	20	87.0%	645	84.4%	782	93.2%
2. 公聴会を開催した	5	0.3%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	4	0.5%	0	0.0%
3. 参考人招致を行った	219	12.9%	35	74.5%	9	47.4%	3	13.0%	116	15.2%	56	6.7%

Q11【市民との対話の場】（1）

2010年1月1日～12月31日の間に、議員個人・会派主催ではなく、議会や委員会主催の意見交換会、懇談会、議会報告会等、議会として市民と直接対話する機会は、何回ありましたか？

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	8	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	7	0.8%
「=0」	1263	74.6%	30	63.8%	16	84.2%	20	87.0%	575	75.3%	622	74.1%
「>0」	421	24.9%	17	36.2%	3	15.8%	3	13.0%	188	24.6%	210	25.0%

Q11【市民との対話の場】（2）

市民と直接対話する機会があった場合、どのような機会（※）として設定されたものかお答えください。（複数回答：「1.」または、該当するものをすべてお選びください）



全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 集計表 (2011年3月)

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
	複数											
全体			47		19		23		764		839	
無回答	1271	75.1%	30	63.8%	16	84.2%	20	87.0%	576	75.4%	629	75.0%
1. 議会報告会として	201	11.9%	2	4.3%	1	5.3%	0	0.0%	85	11.1%	113	13.5%
2. 特定の団体等との意見交換・懇談会として	216	12.8%	12	25.5%	0	0.0%	3	13.0%	97	12.7%	104	12.4%
3. 住民の誰もが参加できる場として	158	9.3%	6	12.8%	2	10.5%	0	0.0%	69	9.0%	81	9.7%
4. 特定テーマについての意見交換の場として	174	10.3%	13	27.7%	3	15.8%	0	0.0%	89	11.6%	69	8.2%

◇公開・説明責任について

Q12【議案・会議資料の事前公開】 (1) 議案本文の上程前公開

上程が予定されている議案本文（議案書）を、本会議への上程前に、公開していますか？（市民が希望すれば閲覧できますか）（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1. 議案本文（議案書）は、本会議への上程前に、公開はしていない（市民は閲覧できない）	1182	69.9%	41	87.2%	7	36.8%	9	39.1%	474	62.0%	651	77.6%
2. 議案本文（議案書）は、本会議への上程前に、来庁等により印刷物で閲覧できる	464	27.4%	4	8.5%	8	42.1%	11	47.8%	263	34.4%	178	21.2%
3. 議案本文（議案書）は、本会議への上程前に、来庁等による印刷物での閲覧のほか、「議会のホームページから」も閲覧できる	46	2.7%	2	4.3%	4	21.1%	3	13.0%	27	3.5%	10	1.2%

Q12【議案・会議資料の事前公開】 (2) 議案本文の上程後公開

議案本文（議案書）を、本会議への上程後、委員会等での審議の前に、公開していますか？（市民が希望すれば閲覧できますか）（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	8	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.7%	3	0.4%
1. 議案本文（議案書）は、本会議への上程後に、委員会等での審議の前に、公開はしていない（市民は閲覧できない）	594	35.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	13.0%	155	20.3%	436	52.0%
2. 本会議への上程後に、委員会等での審議の前に、来庁等により印刷物で閲覧できる	1009	59.6%	41	87.2%	12	63.2%	12	52.2%	556	72.8%	388	46.2%
3. 本会議への上程後に、委員会等での審議の前に、来庁等による印刷物での閲覧のほか、「議会のホームページから」も閲覧できる	81	4.8%	6	12.8%	7	36.8%	8	34.8%	48	6.3%	12	1.4%



## 全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 集計表 (2011年3月)

## Q12【議案・会議資料の事前公開】 (3) 会議資料の審査会議前公開

議案書以外に、議案審議に用いる資料として議員に送付されている会議資料（議案説明資料等）（議案一覧や日程・付託表等ではなく）（委員会資料等）を、審査が行われる会議の前に公開していますか（市民が希望すれば閲覧できますか）？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	5	0.3%	1	2.1%	1	5.3%	0	0.0%	1	0.1%	2	0.2%
1. 議案審議に用いる資料として議員に送付されている会議資料は、審査前に、公開はしていない（市民は閲覧できない）	1175	69.4%	27	57.4%	8	42.1%	16	69.6%	472	61.8%	652	77.7%
2. 議案審議に用いる会議資料は、審査前に、来庁等により印刷物で閲覧できる	454	26.8%	16	34.0%	9	47.4%	7	30.4%	263	34.4%	159	19.0%
3. 議案審議に用いる会議資料は、審査前に、来庁等による印刷物での閲覧のほか、「議会のホームページから」も閲覧できる	11	0.7%	2	4.3%	1	5.3%	0	0.0%	5	0.7%	3	0.4%
4. 議案書以外に、議案審議に用いる資料として議員に送付される資料はない	47	2.8%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	23	3.0%	23	2.7%

## Q13【会議の公開状況】 (1) 条例での定め方

会議の公開について、どのように条例（委員会条例・自治基本条例・議会基本条例等）で定めていますか？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	3	0.2%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
1. 本会議を原則公開とした地方自治法その他、会議公開についての条例の定めはない	208	12.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	3.4%	182	21.7%
2. 委員会は、委員長または委員会の許可によって傍聴できる（許可制である）	1047	61.9%	24	51.1%	12	63.2%	3	13.0%	491	64.3%	517	61.6%
3. 条例により常任委員会のみ原則公開としている	8	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.8%	2	0.2%
4. 条例により常任委員会、特別委員会を原則公開としている	53	3.1%	1	2.1%	2	10.5%	3	13.0%	27	3.5%	20	2.4%
5. 条例により常任委員会、特別委員会、議会運営委員会を原則公開としている（すべての委員会の原則公開を定めている場合は、この選択肢「5」をお選びください）	275	16.3%	16	34.0%	4	21.1%	16	69.6%	169	22.1%	70	8.3%
6. 条例によりすべての会議（代表者会議や全員協議会等々）を原則公開としている	98	5.8%	6	12.8%	0	0.0%	1	4.3%	45	5.9%	46	5.5%

## Q13【会議の公開状況】 (2) 常任委員会の傍聴

常任委員会の傍聴についてどのように運営していますか？ 条例で原則公開としている場合は、その運用状況について最も近いものをお選びください。（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	14	0.8%	3	6.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.5%	7	0.8%



## 全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 集計表 (2011年3月)

1. 常任委員会の傍聴は、一般市民には原則として認めない運用を行っている (別室で映像、音声等での傍聴しか認めない場合も含む)	130	7.7%	3	6.4%	2	10.5%	0	0.0%	17	2.2%	108	12.9%
2. 希望者があまりいないので、希望があったときに、判断する	445	26.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	83	10.9%	362	43.1%
3. 特段の事情がない限り（通常）、認める運用を行っており、概ね希望者は傍聴できている	725	42.8%	28	59.6%	12	63.2%	13	56.5%	422	55.2%	250	29.8%
4. 特段の事情がない限り（通常）、認める運用を行っているが、スペースに限りがあるので傍聴希望者全員は入室できないことがある	370	21.9%	13	27.7%	5	26.3%	10	43.5%	237	31.0%	105	12.5%
5. 常任委員会は設置していない（委員会制を採っていない）	8	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	7	0.8%

## Q14 【傍聴者への資料提供】

傍聴者は、傍聴時に、議案本文や議案審議に用いる資料として議員に配布されている会議資料（議案説明資料等）を閲覧できますか？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	4	0.2%	1	2.1%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
1. 傍聴者への資料提供は行っていない	706	41.7%	7	14.9%	2	10.5%	11	47.8%	291	38.1%	395	47.1%
2. 傍聴者へは、議員に配布されている資料の一部または傍聴者用に用意した資料を提供している（配布または閲覧・コピーが可能）	659	38.9%	24	51.1%	10	52.6%	3	13.0%	295	38.6%	327	39.0%
3. 傍聴者へは、議員に配布されているものと同じ資料を提供している（配布または閲覧・コピーが可能）	323	19.1%	15	31.9%	6	31.6%	9	39.1%	178	23.3%	115	13.7%

## Q15 【審査後の資料公開】

議案書以外に、議案審議に用いる資料として議員に配布された会議資料（議案説明資料等）（議案一覧や日程・付託表等ではなく）（委員会資料等）を、審査後に、公開していますか？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	7	0.4%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	4	0.5%
1. 議案審議に用いる資料として議員に配布された会議資料（説明資料等）は、公開していない	789	46.6%	0	0.0%	0	0.0%	4	17.4%	315	41.2%	470	56.0%
2. 会議資料（説明資料等）は、審査後に、来庁等により印刷物で閲覧できる	873	51.6%	42	89.4%	15	78.9%	17	73.9%	439	57.5%	360	42.9%
3. 会議資料（説明資料等）は、審査後に、来庁等による印刷物での閲覧のほか、議会のホームページからも閲覧できる	23	1.4%	3	6.4%	4	21.1%	2	8.7%	9	1.2%	5	0.6%

## Q16 【委員会記録の内容および公開状況】

常任委員会の会議録（委員会記録）の内容と公開状況をお知らせください。（一つお選びください）



全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 集計表 (2011年3月)

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	4	0.2%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
1. 常任委員会の会議録(委員会記録)は、作成していない	64	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	63	7.5%
2. 会議録(委員会記録)は、概要記録(結果や決定事項のみ)で作成しているが、ホームページでは閲覧できない	217	12.8%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	32	4.2%	184	21.9%
3. 会議録(委員会記録)は、概要記録(結果や決定事項のみ)で作成しており、ホームページでも閲覧できる	3	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%	1	0.1%
4. 会議録(委員会記録)は、要点記録で作成しているが、ホームページでは閲覧できない	700	41.4%	7	14.9%	1	5.3%	0	0.0%	293	38.4%	399	47.6%
5. 会議録(委員会記録)は、要点記録で作成しており、ホームページでも閲覧できる	45	2.7%	8	17.0%	2	10.5%	2	8.7%	30	3.9%	3	0.4%
6. 会議録(委員会記録)は、全文記録で作成しているが、ホームページでは閲覧できない	402	23.8%	2	4.3%	2	10.5%	2	8.7%	228	29.8%	168	20.0%
7. 会議録(委員会記録)は、全文記録で作成しており、ホームページでも閲覧できる	251	14.8%	29	61.7%	12	63.2%	19	82.6%	177	23.2%	14	1.7%
8. 常任委員会は設置していない(委員会制を採っていない)	6	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	5	0.6%

Q17 【動画記録のオンデマンド配信】

インターネットによる会議の動画(録画)記録のオンデマンド配信(※生中継ではなく、見たい時に随時動画記録を見ることができる方式でのインターネット配信)を行っていますか？(複数回答：「1.」または、該当するものをすべてお選びください)

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
	複数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体			47		19		23		764		839	
無回答	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
1. 動画記録のオンデマンド配信は行っていない	1289	76.2%	2	4.3%	1	5.3%	4	17.4%	501	65.6%	781	93.1%
2. 本会議の動画記録のオンデマンド配信を行っている	399	23.6%	44	93.6%	18	94.7%	19	82.6%	262	34.3%	56	6.7%
3. 常任委員会の動画記録のオンデマンド配信を行っている	21	1.2%	7	14.9%	1	5.3%	0	0.0%	12	1.6%	1	0.1%
4. 予算、決算を審査する委員会の動画記録のオンデマンド配信を行っている	83	4.9%	21	44.7%	7	36.8%	7	30.4%	31	4.1%	17	2.0%
5. 予算、決算の審査以外の特別委員会の動画記録のオンデマンド配信を行っている	16	0.9%	5	10.6%	2	10.5%	0	0.0%	6	0.8%	3	0.4%
6. 全員協議会の動画記録のオンデマンド配信を行っている	5	0.3%	1	2.1%	1	5.3%	0	0.0%	2	0.3%	1	0.1%
7. その他の会議の動画記録のオンデマンド配信を行っている	10	0.6%	4	8.5%	1	5.3%	0	0.0%	4	0.5%	1	0.1%

Q18 【議案に対する賛否の公開】



## 全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 集計表 (2011年3月)

起立または挙手による表決を行った議案に対する賛否（各議員または会派の対応、採決態度）を議会報や議会のホームページで公開していますか？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	3	0.2%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
1. 議案に対する賛否（各議員または会派単位の対応、採決態度）は公開していない	1276	75.4%	30	63.8%	8	42.1%	1	4.3%	559	73.2%	678	80.8%
2. すべての議案について、各議員個別の賛否（対応、採決態度）を公開している	239	14.1%	8	17.0%	1	5.3%	1	4.3%	117	15.3%	112	13.3%
3. 重要議案についてのみ、各議員個別の賛否（対応、採決態度）を公開している	58	3.4%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	17	2.2%	40	4.8%
4. すべての議案について、会派単位の賛否（対応、採決態度）を公開している	110	6.5%	6	12.8%	10	52.6%	20	87.0%	67	8.8%	7	0.8%
5. 重要議案についてのみ、会派単位の賛否（対応、採決態度）を公開している	6	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	4	0.5%	1	0.1%

## ◇政策提案・立法活動について

## Q19 【議決事件の追加】

地方自治法第96条第1項の必要的議決事件の他に、96条2項にもとづいて、条例により任意的な議決事件を追加していますか？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	3	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	2	0.2%
1. 条例によって追加した議決事件はない	1254	74.1%	10	21.3%	3	15.8%	19	82.6%	539	70.5%	683	81.4%
2. 条例によって議決事件を追加している	435	25.7%	37	78.7%	16	84.2%	4	17.4%	224	29.3%	154	18.4%

## Q20 【議会による議案修正】

2010年1月1日～12月31日の間に、議員による修正案の提出（うち、可決した修正案）は、何件ありましたか？

(1) 提出された修正案件数

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	2	0.1%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
「=0」	1321	78.1%	33	70.2%	9	47.4%	14	60.9%	531	69.5%	734	87.5%
「>0」	369	21.8%	13	27.7%	10	52.6%	9	39.1%	233	30.5%	104	12.4%

(2) うち、可決された修正案件数

	全体	都道府県	政令市	特別区	市	町村



全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 集計表 (2011年3月)

全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	3	0.2%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%	0	0.0%
「=0」	1487	87.9%	41	87.2%	11	57.9%	22	95.7%	641	83.9%	772	92.0%
「>0」	202	11.9%	5	10.6%	8	42.1%	1	4.3%	121	15.8%	67	8.0%

Q21 【議員提案条例】

2010年1月1日～12月31日の間に、議員または委員会が提出した政策的な条例案（議会や議員にかかわるもの以外の、政策的な行政関係条例案）（※）の件数（うち、可決された条例の件数）と具体的な条例案名等をお知らせください。

(1) 提出された条例案件数

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	9	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	8	1.0%
「=0」	1545	91.3%	21	44.7%	8	42.1%	8	34.8%	700	91.6%	808	96.3%
「>0」	138	8.2%	26	55.3%	11	57.9%	15	65.2%	63	8.2%	23	2.7%
提出された条例案件数（合計）	242		33		32		50		102		25	

(2) うち、可決された条例案件数

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	0	0.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	9	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	8	1.0%
「=0」	1615	95.4%	23	48.9%	13	68.4%	23	100.0%	736	96.3%	820	97.7%
「>0」	68	4.0%	24	51.1%	6	31.6%	0	0.0%	27	3.5%	11	1.3%
可決された条例案件数（合計）	80		31		10		0		28		11	

Q22 【政策討論の場】

(1) 議会としての政策提案・立法活動を行っていくために、政策討論会、議員提案条例研究会等、特別の場を設置していますか？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1. 特別の場は、設置していない（常任委員会、特別委員会で対応している）	1623	95.9%	25	53.2%	17	89.5%	23	100.0%	733	95.9%	825	98.3%
2. 特別の場を、設置している（↓自由記入回答へ）	69	4.1%	22	46.8%	2	10.5%	0	0.0%	31	4.1%	14	1.7%

Q23 【議会による調査活動】



## 全国自治体議会の運営に関する実態調査2011 集計表 (2011年3月)

2010年1月1日～12月31日の間に、附属機関や調査機関を設置しての調査検討や、専門的知見の活用、外部有識者等の助言を得る活動等を、議会として行ったことがありますか？（複数回答：「1.」または、該当するものをすべてお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合
全体	7	0.4%	47		19		23		764		839	
無回答	7	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.5%	3	0.4%
1. 議会として、特別の調査活動は、行っていない（以下「2」「3」「4」には該当しない）	1533	90.6%	34	72.3%	18	94.7%	21	91.3%	698	91.4%	762	90.8%
2. 地方自治法100条2項にもとづく専門的知見の活用を行った	8	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.8%	2	0.2%
3. 公募市民や外部有識者（学識者）等が参加する機関を設置して、調査検討を行った	9	0.5%	3	6.4%	1	5.3%	2	8.7%	2	0.3%	1	0.1%
4. 議員のみで構成する調査機関等を設置して、調査検討を行った	138	8.2%	10	21.3%	0	0.0%	0	0.0%	55	7.2%	73	8.7%

## Q24【議会による評価活動】（1）行政の評価

（1）2010年1月1日～12月31日の間に、議会が評価主体となる事務事業評価、施策評価等の行政の評価を行いましたか？ 行政が行った評価結果を質疑等の資料として使うことだけでは、議会が評価主体となる評価には含まないものとします。（複数回答：「1.」または、該当するものをすべてお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合
全体	6	0.4%	47		19		23		764		839	
無回答	6	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.5%	2	0.2%
1. 議会が評価主体となる行政の評価は行っていない（以下の「2」「3」「4」「5」に該当しない）	1668	98.6%	44	93.6%	19	100.0%	23	100.0%	748	97.9%	834	99.4%
2. 事務事業評価を行った	16	0.9%	3	6.4%	0	0.0%	0	0.0%	11	1.4%	2	0.2%
3. 施策評価を行った	4	0.2%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%	1	0.1%
4. 政策評価を行った	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%
5. 自治体計画の進捗評価を行った	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%

## Q24【議会による評価活動】（2）行政の評価予定

（2）2011年中に、議会が評価主体となる事務事業評価、施策評価等の行政の評価を行うことを予定していますか？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令市		特別区		市		町村	
	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合
全体	1692	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	23	100.0%	764	100.0%	839	100.0%
無回答	278	16.4%	1	2.1%	0	0.0%	3	13.0%	79	10.3%	195	23.2%
1. 2011年中に、議会が評価主体となる行政の評価を行うことを、現段階では予定していない	1380	81.6%	45	95.7%	19	100.0%	20	87.0%	662	86.6%	634	75.6%
2. 事務事業評価、施策評価等の行政の評価を行うことを検討している	16	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	1.3%	6	0.7%
3. 事務事業評価、施策評価等の行政の評価を行うことを予定（決定）している	18	1.1%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	13	1.7%	4	0.5%